

移民問題

中嶋ゼミ 2012.06.26
杉村 麻佑

◎世界の国際人口移動の動向
(2つのアプローチから)

◎補充移民

◎日本の国際人口移動の動向

◎看護師、介護福祉士の受け入れに関して



国際人口移動の動向

国際人口移動を統計的にみるためには、
2つのアプローチがある

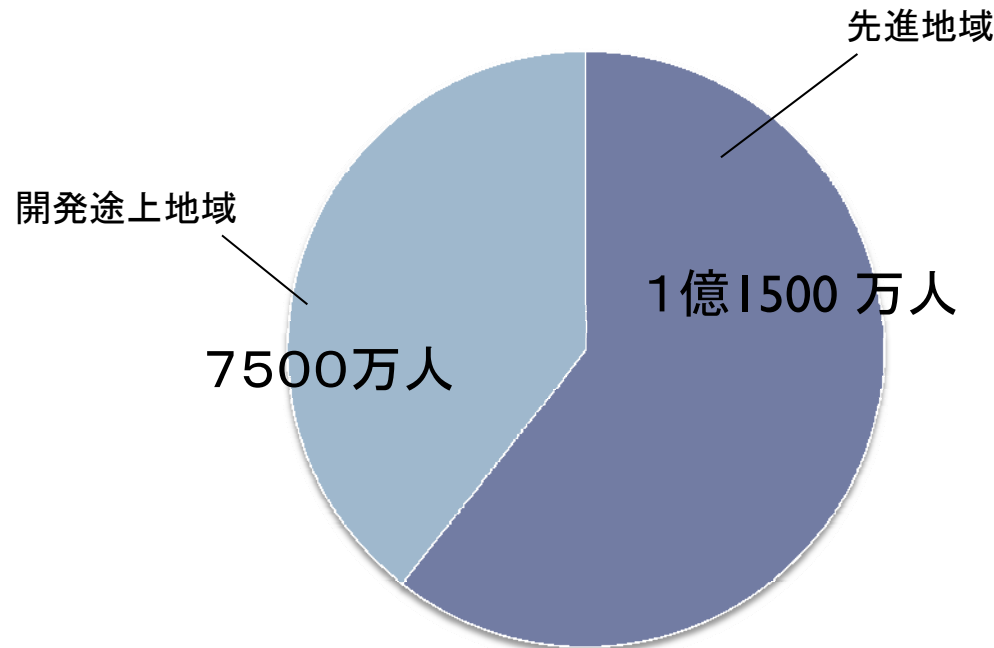
- ①一時点で、ある国における外国人生まれの数をとらえるもの。
- ②一定期間に国境を通過した人数としてとらえるもの。
入国数と出国数の差で示される。



①

- ▶ 2005年の世界全体の国際移動者
・・・1億9100万人(世界人口の3%)

国際移動者の内訳(2005年)



1985年頃までの国際移動者総数
開発途上国地域≒先進地域



1985年以降
開発途上国<先進地域

②

▶ 先進国地域

年平均290万の移民の受け入れ

ex) ヨーロッパ127万、北アメリカ145万

▶ 開発途上地域

年平均290万の移民の送り出し

ex) アジア120万、アフリカ40万

ラテンアメリカ・カリブ海諸国60万

理由

就業、家族の呼び寄せ、国際結婚、
迫害からの非難（難民）

補充移民

人口の減少・高齢化は移民によって救うことができるのか？

日本の場合、2000年から2050年にかけて

- ・人口総数を維持

→1714万人(34万人/年)

- ・生産年齢人口を維持

→3233万人(65万人/年)

- ・高齢者人口に対し生産年齢人口が3倍であり続ける

→9484万人(190万人/年)

- ・高齢者人口に対する生産年齢人口を維持する

→5億2354万人(1047万人/年)



日本の国際人口移動

- ・日本人→出国超過

企業の海外進出により拡大

世界の社会経済情勢に左右される傾向

- ・外国人→入国超過

1983年「留学生受け入れ10万人計画」

1980年代後半のバブル景気

その後やや減少傾向(ビザの厳格化など)



看護師、介護福祉士の受け入れ

- ▶ EPA(経済連携協定)
- ▶ インドネシア(2008～)フィリピン(2009～)
ベトナム(2014～)✕
- ▶ 介護約800人、看護約600人

日本政府

あくまで経済活動の連携強化の一環。看護の人材不足を目的として行っているわけではない！

(看護師資格をもっているが看護師として働いていない人が日本にはたくさんいる、という理由で)



- ▶ 4年の滞在可
- ▶ 不合格の場合帰国
- ▶ 日本の介護施設で3年以上働くことが条件
- ▶ チャンスは...介護士→1回
看護師→3回
- ▶ 合格率は...

看護師→2月の国家試験11.3%(cf.同上・・・90.1%)



※ベトナムからの看護師、介護福祉士 受け入れ（2014～）

ベトナムで約1年間の日本語研修



日本語能力検定N3合格者、かつ受け入れ先が決まった者のみ来日



来日後2～3か月の研修



資格取得のために2年以上の養成校



国家試験受験に3～4年以内に合格すれば就労
不合格であれば帰国



問題

- ▶ 看護の知識以前に文字、漢字といった基本的な問題
- ▶ 受け入れ側：「研修中に介護を教えることはできるが、言葉を教える責任は負えない」
- ▶ 宗教上の問題
ex) インドネシア人の1日5回の礼拝時間と場所の提供

etc...



外国人労働者制度

神戸市外国語大学 中国学科3年
中嶋ゼミ

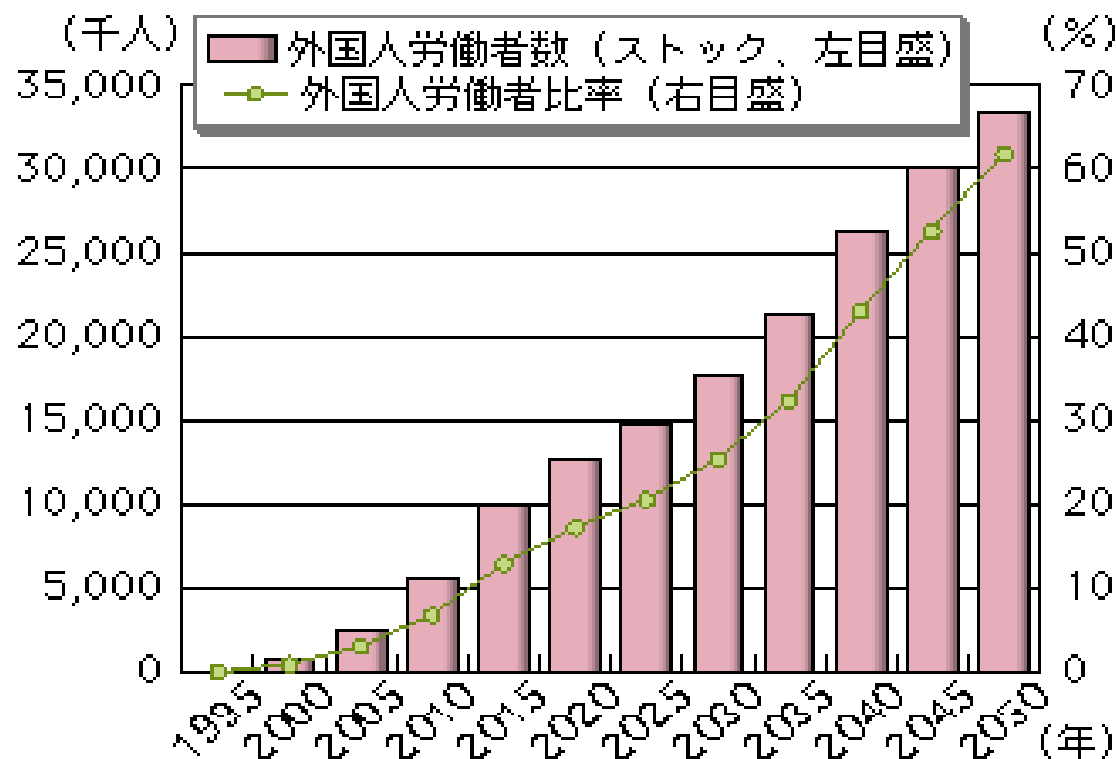
津浦 瑞規

外国人とどう働くか

- 外国人労働力を取り入れるのはなぜ？
- 日本経済への影響
- 医療・看護への活用
- 産業構造の高度化の影響
- 日本市場の国際化
- 日本の研究開発



生産年齢人口の推移



(備考) 生産年齢人口のピーク時である1995年の値から各年における生産年齢人口の推計値(中位推計値)を単純に差し引いたもの。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」から作成。



日本における外国人雇用

- 労働基準法第3条
- 最低賃金法適用
- 在留資格における制限
- 保険の適用
- 労働関係法令の適用
- 外国人研修制度
- 外国人技能実習制度



在留資格について

- 入管法上の法的資格
- 就労可能～不可能まで約27種類
- 2010年11月30日付のニュース
外国人歯科医の制限撤廃
在留に関する省令を改正
医療関係の人材確保
永住資格なしでもOK



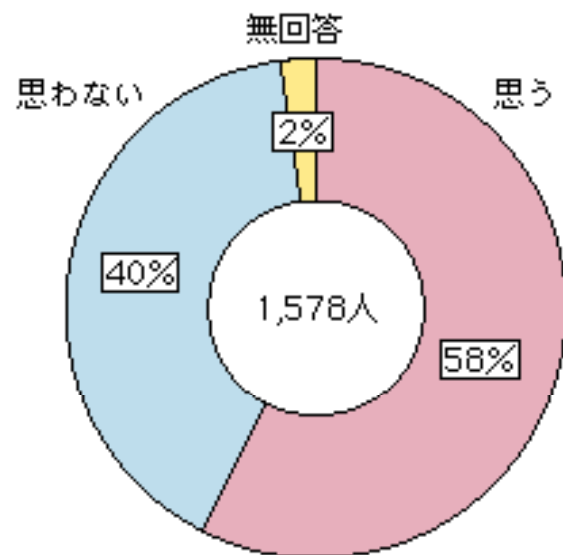
外国人の生活環境

- 高度人材に対する需要
- 永住許可の取得等の法制度
- 機関・研究の処遇
- 生活環境

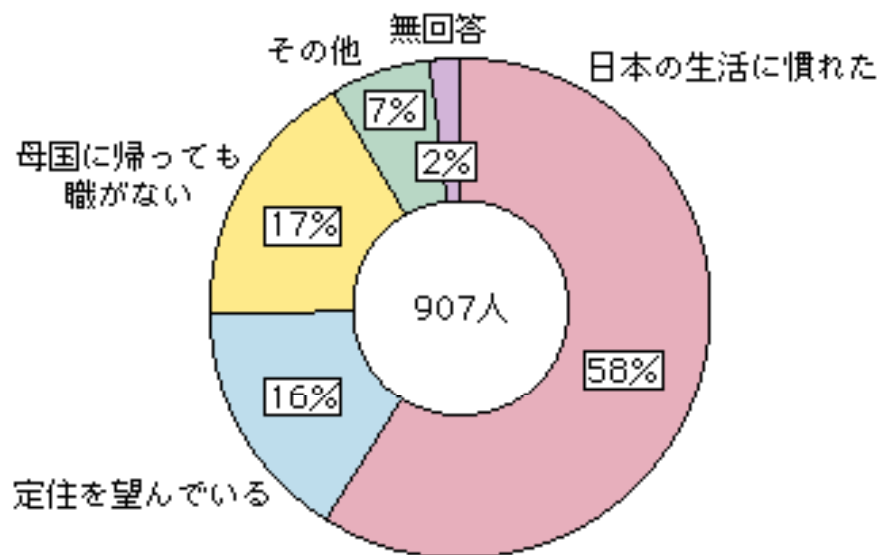


日系人就労者の本音

日本にずっと住みたいと思うか



なぜ日本にずっと住みたいと思うか



(資料) 産業雇用安定センター「日系人就労者等アンケート調査結果」から作成。

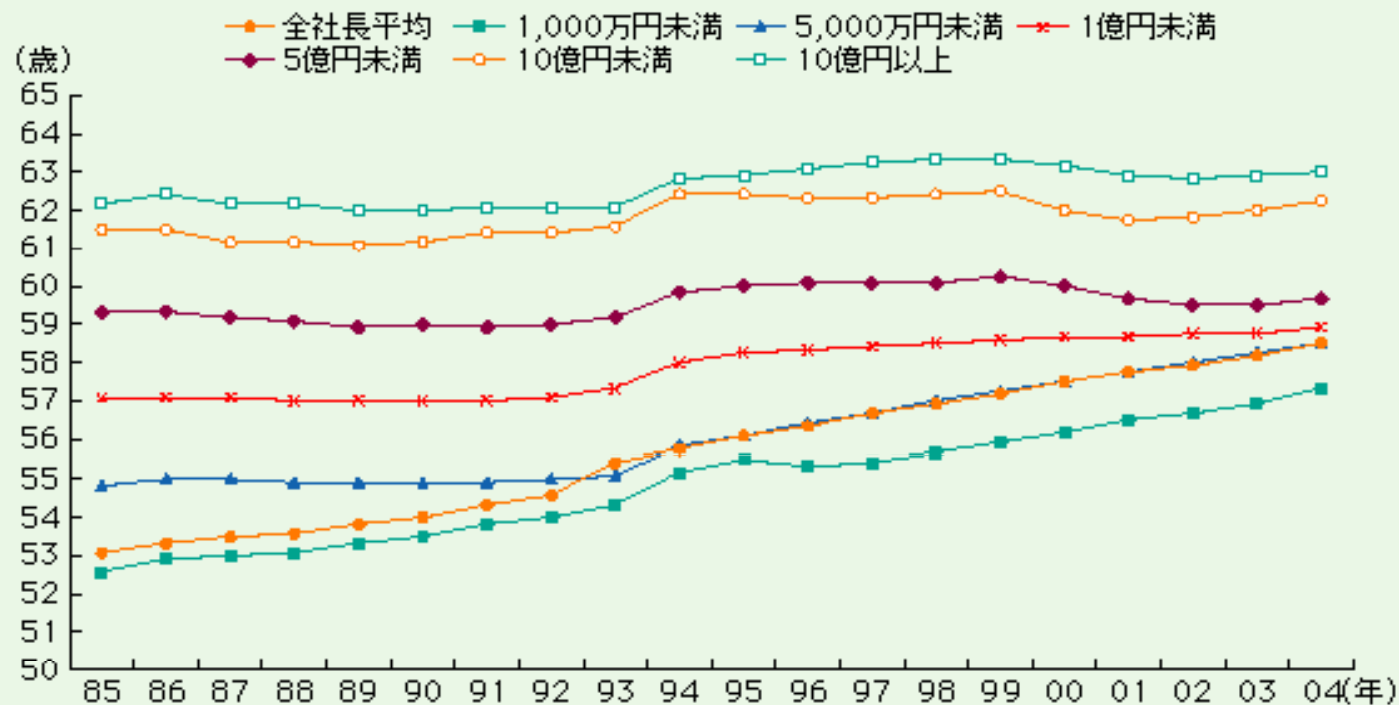


中小企業の課題

- 経営者の高齢化による影響
- 後継者問題
- 技能・知能問題
- 労働力の高齢化
- 産業構造の高度化



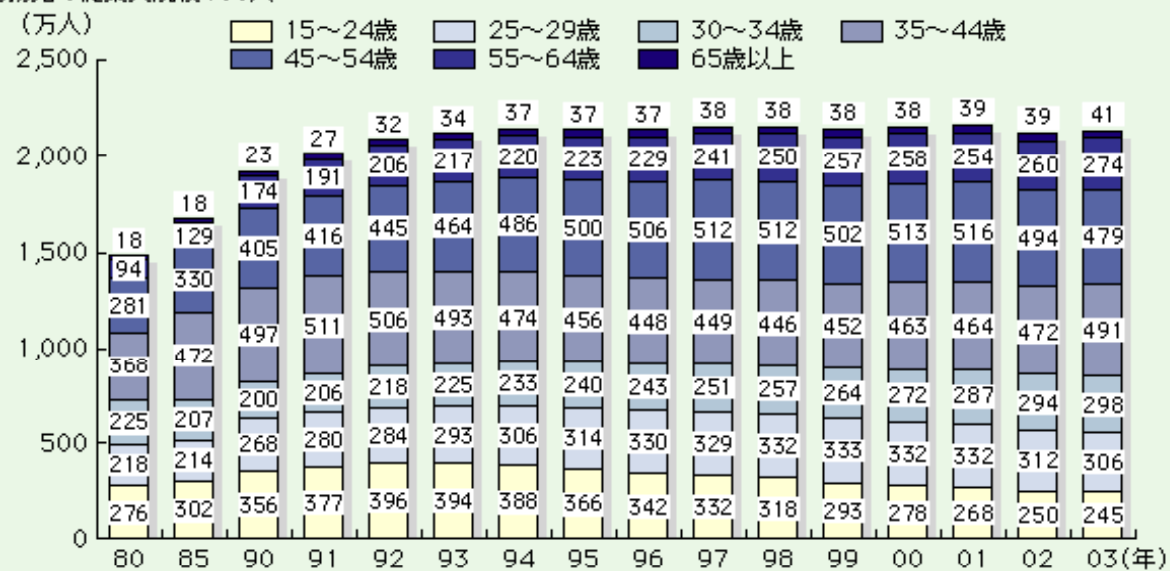
資本規模と社長年齢



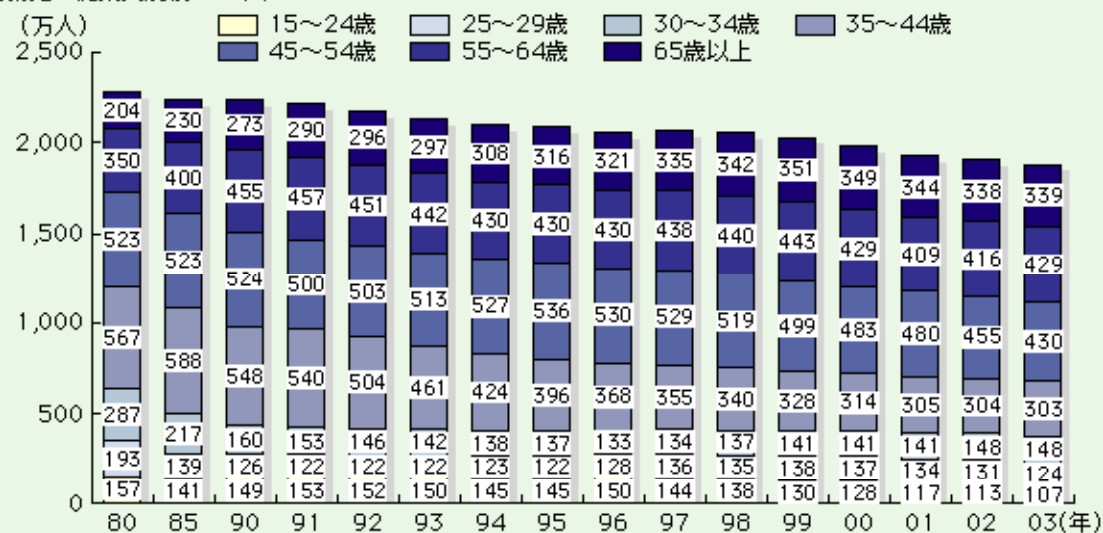
資料：(株)帝国データバンク「社長交代率調査」



①勤務先の従業員規模100人～



③勤務先の従業員規模1～9人



資料：総務省「労働力調査」再編加工

(注) 就業者には自営業主及び家族従業者も含む。

日本人による研究開発

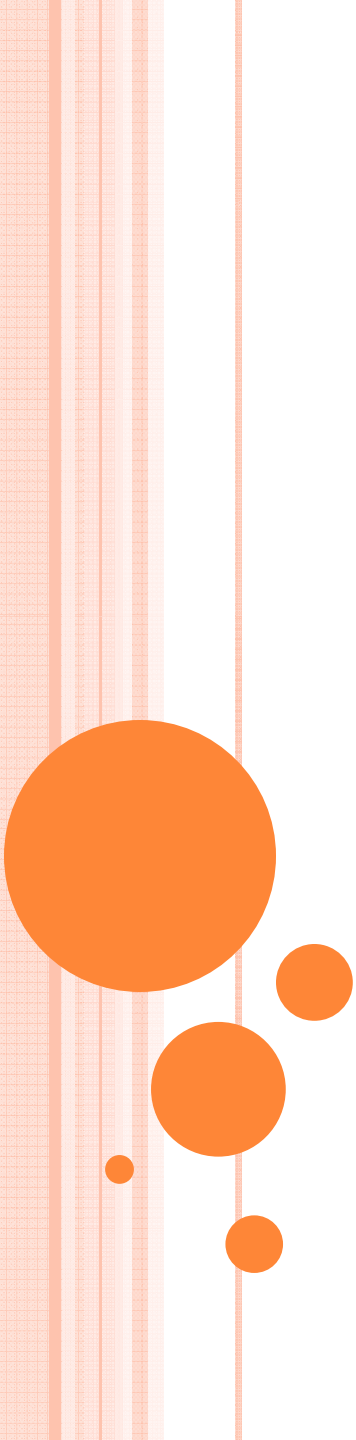
- 日本人だけの研究開発
- 研究開発分野の広さ
- 人口の差
- 学力の下落



企業の役割

- 企業にできる高齢化対策
- 企業の環境づくり
- 法制度
- もし大量に外国人労働者を受け入れる
なら企業はどうすべき？





移民政策

“日本に移民は必要であるか否か”

6月19日 神戸外大 国際関係学科 田中 亨弥

中嶋ゼミ

前回の復習

- グローバル化 → 「ヒト・モノ・カネ」が流動的に
→ 国境越えて働くヒトの増加
- 移民受け入れ → 文化・価値観の違い → 対立
- 受け入れ側と送る側とのバランス
- 労働人口が十分になったら？ 不況により受け入れ国の国民が失業し、外国人が雇われていたら？



日本の移民労働者の現状

- 高度人材のみ



- 単純労働者 ➡ 日系南米人と外国人研修・技能実習生

- 労働人口が足りない現状

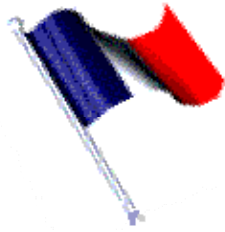
- 50年後の人口が一億人を割る？！



賛成？ 反対？

- “新文明開化”
- “厭々”でなく“好々”
- 人材の争奪戦
- “移民開国” ↔ “難民開国”
- 西欧の教訓
- 不法入国者
- 内国人が仕事を奪われた際の暴動





海外諸国の現状



○ 西欧諸国

→ 移民の対応に困る

ドイツ・・・首相自ら、多文化共生が失敗だったと断言

フランス・・・少数民族を国外追放

オランダ・・・移民の肥大化→
移民の失業率の増加→素
行の悪化

○ 移民受け入れに積極的な国

アメリカ・・・9・11事件から移民受け入れを非難する声があがっていたが、近年またもどりつつある。

韓国・・・二重国籍を認める。積極的に移民を受け入れ始めている。





議論



- 日本は外国人移民を受け入れるべきか。
- 薄利多売から高度産業への移行と海外からの単純労働者の移民の受け入れとの矛盾。
- 国際化による日本人の海外志向と国内労働人口の減少の矛盾。
- 日本と世界の実情を今一度見つめ直さないといけない。



- 韓国インド 日本も同じように 高度産業

- 大人数 グループ
企業ごとに人数決めて。

